
※この法令は廃止されています。

平成十二年運輸省・建設省令第十一号

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す
証明書の様式を定める省令

エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）を実施するため、エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令を次のように定める。

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第六十六条第十一項の証明書の様式は、次のとおりとする。

様式

表

第 号	
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律	
第 166 条第 11 項の規定による	
立 入 検 査 証	
写 真	押 出 ス タ ン プ
職名及び氏名	
年 月 日生	
年 月 日交付	
発行者 印	

裏

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律
抜粋

第149条 エネルギー消費機器等のうち、自動車（エネルギー消費性能の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定めるものに限る。以下同じ。）その他我が国において大量に使用され、かつ、その使用に際し相当量のエネルギーを消費するエネルギー消費機器であつてそのエネルギー消費性能の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定めるもの（以下「特定エネルギー消費機器」という。）及び我が国において大量に使用され、かつ、その使用に際し相当量のエネルギーを消費するエネルギー消費機器に係る関係機器であつてそのエネルギー消費関係性能の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定めるもの（以下「特定関係機器」という。）については、経済産業大臣（自動車及びこれに係る特定関係機器にあつては、経済産業大臣及び国土交通大臣。以下この章及び第166条第10項において同じ。）は、特定エネルギー消費機器及び特定関係機器（以下「特定エネルギー消費機器等」という。）ごとに、そのエネルギー消費性能又はエネルギー消費関係性能（以下「エネルギー消費性能等」という。）の向上に関しエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項を定め、これを公表するものとする。

第166条 3 主務大臣は、第3章第1節（第7条第1項及び第5項、第8条第1項、第9条第1項、第10条第1項及び第3項、第11条第1項、第12条第1項、第13条第1項及び第3項、第14条第1項、第19条第1項及び第4項、第20条第1項、第21条第1項、第22条第1項及び第3項、第23条第1項、第24条第1項、第25条第1項及び第3項、第26条第1項、第32条第1項、第33条第1項、第34条第1項及び第3項、第35条第1項、第36条第1項、第37条第1項及び第3項、第38条第1項、第43条第1項及び第3項、第44条第1項、第45条第1項、第46条第1項及び第3項、第47条第1項並びに第54条を除く。）の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定事業者、特定連鎖化事業者、認定管理統括事業者、管理関係事業者又は第50条第1項の認定を受けた者（特定事業者、特定連鎖化事業者、認定管理統括事業者及び管理関係事業者を除く。）に対し、その設置している工場等（特定連鎖化事業者にあつては、当該特定連鎖化事業者が行う連鎖化事業の加盟者が設置している当該連鎖化事業に係る工場等を含む。）における業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、当該工場等に立ち入り、エネルギーを消費する設備、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。ただし、当該特定連鎖化事業者が行う連鎖化事業の加盟者が設置している当該連鎖化事業に係る工場等に立ち入る場合においては、あらかじめ、当該加盟者の承諾を得なければならない。

6 国土交通大臣は、第105条第1項及び第4項、第129条第1項及び第4項並びに第143条第1項及び第5項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、貨物輸送事業者、旅客輸送事業者若しくは航空輸送事業者（以下この項において単に「輸送事業者」という。）に対し、貨物若しくは旅客の輸送に係る業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、輸送事業者の事務所その他の事業場、輸送用機械器具の所在する場所若しくは輸送用機械器具に立ち入り、輸送用機械器具、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

7 国土交通大臣は、第4章（第105条第1項及び第4項、第1節第2款、第129条第1項及び第4項、第142条並びに第143条第1項及び第5項を除く。）の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定貨物輸送

事業者、特定旅客輸送事業者、認定管理統括貨客輸送事業者、管理関係貨客輸送事業者、第 138 条第 1 項の認定を受けた貨客輸送事業者（特定貨物輸送事業者、特定旅客輸送事業者、認定管理統括貨客輸送事業者及び管理関係貨客輸送事業者を除く。）若しくは特定航空輸送事業者（以下この項において「特定貨物輸送事業者等」という。）に対し、貨物若しくは旅客の輸送に係る業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、特定貨物輸送事業者等の事務所その他の事業場、輸送用機械器具の所在する場所若しくは輸送用機械器具に立ち入り、輸送用機械器具、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

9 主務大臣は、第 4 章第 1 節第 2 款（第 113 条第 1 項及び第 4 項並びに第 125 条を除く。）の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定荷主、認定管理統括荷主、管理関係荷主若しくは第 121 条第 1 項の認定を受けた荷主（特定荷主、認定管理統括荷主及び管理関係荷主を除く。）（以下この項において「特定荷主等」という。）に対し、貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係る業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、特定荷主等の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

10 経済産業大臣は、第 6 章の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、エネルギー消費機器等製造事業者等若しくは熱損失防止建築材料製造事業者等に対し、特定エネルギー消費機器等若しくは特定熱損失防止建築材料に係る業務の状況に関し報告させ、又はその職員に、エネルギー消費機器等製造事業者等若しくは熱損失防止建築材料製造事業者等の事務所、工場若しくは倉庫に立ち入り、特定エネルギー消費機器等若しくは特定熱損失防止建築材料、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

11 前各項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

12 第 1 項から第 10 項までの規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第 171 条 第 3 章第 1 節（第 5 条第 1 項を除く。）及び第 4 節並びに第 166 条第 3 項における主務大臣は、経済産業大臣並びに当該者が設置している工場等及び当該者が行う連鎖化事業に係る事業を所管する大臣とする。

3 第 4 章第 1 節第 2 款及び第 166 条第 9 項における主務大臣は、経済産業大臣及び当該荷主の事業を所管する大臣とする。

5 この法律による権限は、政令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。

第 175 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、50 万円以下の罰金に処する。

三 第 16 条第 1 項（第 52 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 28 条第 1 項（第 52 条第 2 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 40 条第 1 項（第 52 条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 53 条、第 107 条第 1 項（第 140 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 115 条第 1 項（第 123 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 119 条第 1 項（第 123 条第 2 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 124 条、第 131 条第 1 項（第 140 条第 2 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 136 条第 1 項（第 140 条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 141 条、第 145 条第 1 項若しくは第 166 条第 1 項から第 3 項まで若しくは第 5 項から第 10 項までの規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同条第 1 項から第 3 項まで若しくは第 5 項から第 10 項までの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格 A 7 とすること。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

(エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令等の廃止)

第二条 次の掲げる省令は、廃止する。

一 エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令（昭和五十四年運輸省令第四十四号）

二 エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の身分を示す証明書の様式を定める省令（平成五年建設省令第十七号）

附 則（平成一三年一二月二八日国土交通省令第一五六号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成一四年六月二八日国土交通省令第七九号）

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十四年七月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式又は書式による申請書、証明書その他の文書は、この省令による改正後のそれぞれの様式又は書式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。**附 則**（平成一八年三月三〇日国土交通省令第二一号）

この省令は、エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第九十三号）の施行の日（平成十八年四月一日）から施行する。

附 則（平成二一年二月一九日国土交通省令第二号）

この省令は、エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十一年四月一日）から施行する。

附 則（平成二一年七月一〇日国土交通省令第四七号） 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律第二条の規定の施行の日（平成二十二年四月一日）から施行する。**附 則**（平成二六年一月一七日国土交通省令第三号） 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。**附 則**（平成二八年一一月三〇日国土交通省令第八〇号） 抄

この省令は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部の施行の日（平成二十九年四月一日）から施行する。

附 則（平成三〇年一一月三〇日国土交通省令第八五号） 抄

(施行期日)

1 この省令は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成三十年十二月一日）から施行する。

附 則（令和元年六月二八日国土交通省令第二〇号）

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

附 則（令和五年三月三一日国土交通省令第一五号） 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（令和五年四月一日）から施行する。**附 則**（令和六年三月二九日国土交通省令第二六号） 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、令和六年四月一日から施行する。

(関係省令の廃止)

第二条 次の各号に掲げる省令は、廃止する。

一から四まで 略

五 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律の規定に基づく立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書の様式を定める省令（平成十二年運輸省・建設省令第十一号）

(経過措置)

第三条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正又は廃止前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている身分証明書は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。